

補助事業番号 20-136  
補助事業名 平成20年度機械工業における国際経済交流推進補助事業  
補助事業者名 財団法人 国際経済交流財団

## 1. 補助事業の概要

### (1) 事業の目的

経済のグローバル化の進展に伴い変化する国際経済環境に適切に対処する観点から、我が国の産業、貿易等の現状とこれに関する政策について諸外国の理解を深めるため、我が国と諸外国との経済・行政等各界の要人・実務家相互の交流活動及び正確で質の高い英文情報誌による海外広報を実施するとともに、諸外国の経済動向に関する最新事情を調査・研究し、もって機械工業の振興に寄与することを目的とする。

### (2) 実施内容

#### ア. 経済関係国際交流事業

(ア) 平成20年10月30日～31日、マレーシアにおいて日・アジア太平洋フォーラムを開催。東アジア地域におけるFTAについての相互理解を深め、関係各国有識者の相互交流を通して同地域の発展に寄与することを目的とし、東アジアワイドFTAの創設について意見交換を行った。

(イ) 平成20年12月9日、米国において日米フォーラムを開催。日米で指導的役割を果たしている有識者が共通の課題に関し相互理解とその対応について模索することを目的としており、本年は、米国の新政権の発足に際し、日米関係の一層の強化のための提言について意見交換を行った。

(ウ) 平成21年3月4日、英国において日欧フォーラムを開催。日欧有識者との自由・率直な意見交換により、21世紀における日欧協力の在り方を模索し、より強固な日欧関係の構築を目的として、本年は、金融危機後の国際金融センターの将来展望について意見交換を行った。

#### イ. 日本産業貿易等の海外広報

我が国の経済、産業、政治の動向や社会・文化的側面を幅広く紹介し、世界の人々に対しバランスの取れた対日理解を深めることを目的として、英文情報誌を隔月で年6回発行、欧米諸国オピニオン・リーダー等に配布した。

#### ウ. 国際経済関係の調査研究

以下のテーマについて調査研究を行った。

新米国政権下の新たな日米関係の構築に関する調査研究を実施

(目的) 新米国政権下での新しい日米関係を構築することを目的とす

る。

(実施内容) 政治・経済関係の有識者からなる検討会を設け、提言をとりまとめた。

(ア) 欧米諸国等調査研究

(i) 今後の投資協定締結候補国に関する調査研究を実施。

(目的) 我が国にとって投資協定締結の優先度の高い国について産業界のニーズを調査し、交渉で必要となる法的材料を整理・分析することを目的とする。

(実施内容) 日本企業の投資実績、産業界の関心等複数の項目から投資協定候補国となる調査対象国を選定し、各国の投資関連法制度の現状について情報収集及び整理・分析を行った。

(ii) 企業内格差問題及び社会的な格差問題の解決に資するCSR戦略に関する調査研究を実施。

(目的) CSRについて企業が目指すべき方向性について提言を行うことにより、企業と消費者とのより良い関係づくりに貢献することを目的とする。

(実施内容) 企業と消費者を巡る実態及び国内外の先進的な取り組み事例を考察することにより調査研究を行った。

(iii) 消費生活用製品の製品安全に係る欧州におけるリスクアセスメントに関する調査研究を実施。

(目的) 製品に内在するリスクを事前に評価するリスクアセスメントを製品の生産プロセスの流れに併せて行う企業内システムの構築を図ることを目的とする。

(実施内容) 工業製品・消費生活用品のリスクアセスメントの実施状況、欧州等の情報、消安法・電安法等へのリスクアセスメント導入に向けた体制整備等について調査研究を行った。

(iv) 国際租税制度に関する調査研究を実施。

(目的) 国際租税制度に関する問題点等を明らかにすることにより、企業の円滑な国際展開に資することを目的とする。

(実施内容) 我が国企業の海外事業活動の状況及び国際租税制度の状況を整理し、企業の視点からの問題や意見等についての調査研究を行った。

(v) ブラジル、メキシコ等中南米鉄鋼業の動向に関する調査研究を実施。

(目的) ブラジル及びメキシコを中心に我が国鉄鋼業の対中南米戦略の立案に資することを目的とする。

(実施内容) 中南米地域の鉄鋼産業・鉄鉱石資源産業の現状、海外鉄鋼産業及び資源産業各社のM&A、提携などを含む参入状況等について調査

研究を行った。

- (vi) 日EU・EIA (Economic Integration Agreement) に関する調査研究を実施。

(目的) EIA交渉の実現に向け、日欧間の経済連携強化のために重要な分野である相互認証分野における現状とニーズを把握することを目的とする。

(実施内容) 日EU間及びEU第三者間相互承認協定の活用状況とその理由及び日EU間において相互承認協定の締結が期待される対象分野等について調査研究を行った。

- (vii) 資本移動と我が国産業競争力に関する調査研究を実施。

(目的) 経済のグローバル化と資本移動に関する現状・課題の分析を通じ、我が国産業の活性化・強化の方向性を検討することを目的とする。

(実施内容) 世界的な金融危機、景気減速が我が国経済に及ぼした影響と我が国企業の経営・事業環境への影響を分析し、今後の持続的成長に向けた戦略の方向性について調査研究を行った。

- (viii) 我が国産業の国際競争力と通商政策の役割に関する調査研究を実施。

(目的) 我が国産業の国際競争力を高めるために、通商政策の役割を整理し、あるべき方向性を提示することを目的とする。

(実施内容) 諸外国における国際競争力強化と通商政策、我が国にとってあるべき通商政策のモデル化等について調査研究を行った。

- (ix) 低炭素時代の我が国産業の国際競争力維持に関する調査研究を実施。

(目的) ポスト京都枠組みの温室効果ガス削減策の有効性を評価することを目的とする。

(実施内容) 全ての国が参加する枠組みとしての世界排出量取引制度における各国への排出権の配分方法について、動学一般均衡モデルを用いて影響の評価を行った。

- (x) アンデス地域の経済連携動向から見た日本の経済連携戦略に関する調査研究を実施。

(目的) コロンビア、ペルー、エクアドル、ボリビアを対象に、我が国が将来EPA/FTA交渉を進める上での有益な検討材料を収集することを目的とする。

(実施内容) 上記4カ国の経済連携政策の動向及びこれらの政策とこれら諸国の貿易・投資や実体経済動向との関連について調査研究を行った。

#### (イ) アジア諸国等調査研究

- (i) 中国自動車産業の競争力に関する調査研究を実施。

(目 的) 中国自動車市場への参入に関して、我が国企業の経営戦略策定に資することを目的とする。

(実施内容) 中国自動車産業・企業の現状と自動車関連政策の動向、旧・国営系メーカー及び民族系メーカーの経営戦略などの動向等について調査研究を行った。

(ii) 中国自動車部品企業の省エネルギー推進に向けた実態調査に係る調査研究を実施。

(目 的) 中国民族系自動車部品企業に対し、省エネルギーが進んだ我が国企業のビジネス展開の可能性を探ることを目的とする。

(実施内容) 中国政府の自動車部品産業政策、民族系自動車部品企業の現状・将来分析、同企業の製造過程におけるエネルギー使用の実態と省エネルギー化の可能性等について調査研究を行った。

(iii) タイ国におけるCDMプロジェクトに関する調査研究を実施。

(目 的) タイ国の製造産業分野での今後の省エネルギー推進においてCDMの可能性を検討することを目的とする。

(実施内容) タイ国について、省エネルギーの基本事項、製造工場におけるCDMの現状、省エネルギーへの取組みの現状と課題等について調査研究を行った。

(iv) 我が国が締結したEPAの効果と課題に関する調査研究を実施。

(目 的) 我が国が効果的なEPA及びその活用を実現してゆくために、既存EPAの利用実績と効果を分析することを目的とする。

(実施内容) 我が国中堅企業を中心に、EPA/FTAの認知度、理解度、利用度についてアンケート調査を行うことにより調査研究を行った。

(v) 中東・中央アジア等の鉄鋼業に関する調査研究を実施。

(目 的) 中東・中央アジア地域の鉄鋼業の体系的な調査はこれまで行われていないため、将来の有望市場である中東地域等への戦略を検討することを目的とする。

(実施内容) 中東・中央アジアの鉄鋼業の動向、主要企業の概要及び買収提携動向、新規設備投資・外資参入の動向、我が国の戦略等について調査研究を行った。

(vi) 我が国省エネ・環境対策関連プラント産業の貿易・投資分野の協力推進調査研究を実施。

(目 的) ベトナム及びカンボジアを対象に、我が国省エネ・環境対策関連プラント・機器の輸出先として、技術協力・輸出・関連投資促進の可能性を探り、そのための必要な制度提案の検討を行うことを目的とする。

(実施内容) 両国の省エネ・環境対策の取組み状況を把握し、我が国企業の両国での省エネ・環境保護分野におけるビジネス展開の状況並びに貿易・投資を通ずる協力の可能性と課題等について調査研究を行った。

- (vii) CDM(クリーン開発メカニズム)の活用による我が国省エネ技術の中央アジア資源保有国への移転に伴う貿易・投資促進調査研究を実施。

(目的) 中央アジアの資源保有国を対象に、我が国省エネ技術の移転及びCDM事業の活用の普及により、資源確保にもつなげながら我が国との貿易・投資の促進を図ることを目的とする。

(実施内容) カザフスタン、トルクメニスタン、ウズベキスタンを対象に、エネルギー資源、エネルギー消費実態、CDM事業の取組み状況等について調査研究を行った。

- (viii) EPA/FTAの進展と我が国企業の海外事業展開に関する調査研究を実施。

(目的) 世界的な景気減速、实体经济悪化等の環境変化を受けてのEPA/FTAの対応策、金融危機に対する評価と対策、我が国企業の海外事業展開等について今後の通商政策立案に役立てることを目的とする。

(実施内容) 貿易・直接・間接投資動向等のEPA/FTA前後の変化、世界経済が直面する金融収縮とインフレ懸念、資源・食糧価格の高騰、我が国企業の海外事業展開について調査研究を行った。

- (ix) 資源エネルギー、食料、水資源の安定供給に関する調査研究を実施。

(目的) 地球温暖化をはじめとする各種の地球的問題について現在検討されている様々な対策について分析を行い、今後の我が国の産業のあり方を検討することを目的とする。

(実施内容) 気候変動問題、エネルギー資源、食糧資源、水資源について、それぞれのテーマにおける世界の現状とその問題点及び各国の対策状況並びに日本の取組みについて調査研究を行った。

- (x) 今後の環境・エネルギー制約の改善を図るための海外プラント市場拡大に向けた調査研究を実施。

(目的) インドネシア、インド、ベトナムを対象に、我が国が優位を有する各種環境関連プラントについて、海外展開支援策として包括的な政策提言に繋げることを目的とする。

(実施内容) 環境プラントについて機器別国別の状況分析を行い、途上国市場に効果的に売り出す方策や主要各社の市場展開にあたっての戦略について調査研究を行った。

- (xi) 東アジア地域等における鉄源開発に関する調査研究を実施。

(目的) ベトナム、マレーシア、インドネシアを対象に、低品位鉄鉱

石の確保及び還元鉄プラント建設の実現可能性・課題抽出を目的とする。  
(実施内容) 対象国について、鉄鉱床の賦存状況、還元鉄生産状況、鉄スクラップ需給状況、インフラ整備状況等について調査研究を行った。

(xii) 米国の対中政策の動向を踏まえた中国の社会経済情勢に関する調査研究を実施。

(目 的) 米国の対中政策の変化によって影響を受ける中国の国内政策の変化を明らかにし、中国の政治・経済・社会的危機のシナリオを検討することを目的とする。

(実施内容) 米中関係に関し、今後発生する可能性のあるリスクとして貿易不均衡問題、投資に対する中国内の経済ナショナリズム問題及び気候変動問題について、それぞれのリスクのシナリオを作成し調査研究を行った。

#### (ウ)国際共同研究

(i) 米国の国防予算、防衛産業の動向等に関する調査研究を実施。

(目 的) 米国の防衛政策、米国輸出管理政策等について調査することで、我が国防衛産業に対する政策立案に資する。

(実施内容) 米国防衛政策、米国輸出管理政策、米国の対中国・北朝鮮・イラン・インド政策等について調査分析を行った。

(ii) 韓国政治経済情勢等に関する調査研究を実施。

(目 的) 日韓F T Aの交渉再開に向け、韓国の政治経済の諸状況を明らかにし、政策提案をすることを目的とする。

(実施内容) 韓国の政策決定メカニズム・経済政策及び日韓F T A交渉再開についての韓国の立場、日本への提言等について調査研究を行った。

(iii) 日米間の防衛技術交流に関する調査研究を実施。

(目 的) 日米の防衛技術に関する協力の現状及び見通しについて研究し、産業界・政策当局の戦略策定の基礎資料として活用する。

(実施内容) 日米の輸出管理等の防衛政策、予算及び産業動向、中小企業戦略、次世代技術等について調査研究を行った。

(iv) 米国の東アジア地域における通商政策に関する調査研究を実施。

(目 的) 米国の大統領移行期における米国の東アジア地域に対する通商政策を分析することにより、我が国の対米戦略策定の基礎資料とする。

(実施内容) オバマ新政権の体制、経済政策、貿易政策、議会との関係、対中国政策、日米関係等について調査分析を行った。

(v) 世界的経済課題に対する米国経済政策に関する調査研究を実施。

(目 的) 大統領選挙年の米国の経済政策と政治状況を分析することに

より、我が国の対米戦略策定の基礎資料とする。

(実施内容) 米国の金融、雇用、住宅、連邦準備制度理事会の動き、中国政策、大統領選挙、議会、その他経済問題について調査分析を行った。

(iv) 韓国政治経済情勢Ⅱ－鉱工業界の現状に関する調査研究を実施。

(目的) 日韓 F T A の交渉再開に向け、韓国の政治経済の諸状況を明らかにすることを目的とする。

(実施内容) 日韓 F T A に関する韓国鉱工業界の立場を産官学で韓国政府がヒヤリングを実施した内容について調査研究を行った。

## 2. 予想される事業実施効果

### (1) 経済関係国際交流

各フォーラム事業の実施によって、世界経済の重要課題について相互理解が促進することで、認識の共有・相互協力の必要性が認識され、特に経済連携等の促進が期待される。

### (2) 日本産業貿易等の海外広報

本事業の実施により、我が国経済・社会等に関する正確で質の高い情報を提供しており、今後一層バランスの取れた対日理解の促進が図られることが期待される。

### (3) 国際経済関係の調査研究

本事業の実施により、産業界や企業の海外市場戦略策定や国際競争力の強化に資するとともに、政策当局には通商政策、経済政策等の政策立案時の基礎資料として一層貢献することが期待される。

## 3. 本事業により作成した印刷物等

### (1) 経済関係国際交流

(i) 平成20年度日・アジア太平洋フォーラム報告書

(ii) 平成20年度日米フォーラム(米国)報告書

(iii) 平成20年度日欧フォーラム(欧州)報告書

### (2) 日本産業貿易等の海外広報

英文情報誌「Economy, Culture & History JAPAN SPOTLIGHT Bimonthly」

5/6月号、7/8月号、9/10月号、11/12月号、1/2月号、3/4月号

### (3) 国際経済関係の調査研究

新しい日米関係を構築する検討会報告書

#### ア. 欧米諸国等調査研究

(i) 今後の投資協定締結候補国に関する調査研究報告書

(ii) 企業内格差問題及び社会的な格差問題の解決に資するCSR戦略に関する調査研究報告書

- (iii) 消費生活用製品の製品安全に係る欧州におけるリスクアセスメントに関する調査研究報告書
- (iv) 国際租税制度に関する調査研究報告書
- (v) ブラジル、メキシコ等中南米鉄鋼業の動向に関する調査研究報告書
- (vi) 日EU・EIA (Economic Integration Agreement)に関する調査研究報告書
- (vii) 資本移動と我が国産業競争力に関する調査研究報告書
- (viii) 我が国産業の国際競争力と通商政策の役割に関する調査研究報告書
- (ix) 低炭素時代の我が国産業の国際競争力維持に関する調査研究報告書
- (x) アンデス地域の経済連携動向から見た日本の経済連携戦略に関する調査研究報告書

#### イ. アジア諸国等調査研究

- (i) 中国自動車産業の競争力に関する調査研究報告書
- (ii) 中国自動車部品企業の省エネルギー推進に向けた実態調査研究報告書
- (iii) タイ国におけるCDMプロジェクトに関する調査研究報告書
- (iv) 我が国が締結したEPAの効果と課題に関する調査研究報告書
- (v) 中東・中央アジア等の鉄鋼業に関する調査研究報告書
- (vi) 我が国省エネ・環境対策関連プラント産業の貿易・投資分野の協力推進調査研究報告書
- (vii) CDM（クリーン開発メカニズム）の活用による我が国省エネ技術の中央アジア資源保有国への移転に伴う貿易・投資促進調査研究報告書
- (viii) EPA／FTAの進展と我が国企業の海外事業展開に関する調査研究報告書
- (ix) 資源エネルギー、食料、水資源の安定供給に関する調査研究報告書
- (x) 今後の環境・エネルギー制約の改善を図るための海外プラント市場拡大に向けた調査研究報告書
- (xi) 東アジア地域等における鉄源開発に関する調査研究報告書
- (xii) 米国の対中政策の動向を踏まえた中国の社会経済情勢に関する調査研究報告書

#### ウ. 国際共同研究

- (i) 米国の国防予算、防衛産業の動向等に関する調査報告書
- (ii) 韓国政治経済情勢等に関する調査研究報告書
- (iii) 日米間の防衛技術交流に関する調査研究報告書
- (iv) 米国の東アジア地域における通商政策に関する調査研究報告書
- (v) 世界的経済課題に対する米国経済政策に関する調査研究報告書
- (vi) 韓国政治経済情勢Ⅱ－鉱工業界の現状に関する調査研究報告書

#### 4. 事業内容についての問い合わせ先

団体名： 財団法人 国際経済交流財団(コクサイケイザイコウリュウザイダン)



住 所 : 104-0061 東京都中央区銀座5丁目15-8 時事通信ビル11階

代 表 者 : 会長 畠山 襄(ハタケヤマ ノボル)

担 当 部 署 : 総務部(ソウムブ)

担 当 者 名 : 総務部長 仲野 洋介(ナカノ ヨウスケ)

電 話 番 号 : 03-5565-4823

F A X : 03-5565-4828

E - m a i l : info@jef.or.jp

U R L : <http://www.jef.or.jp>